

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	特産品開発事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	農業	コード	3 3 1
	項	産業振興			単位施策(中)	地産地消の拡大	コード	3 3 1 2
					単位施策(小)	付加価値の高い農産物開発の推進	コード	3 3 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	農産物生産者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	花を含めた農産物から市独自の特産品を生み出すことより、農産物生産者の所得増加を図る。			
1-5 事務事業の内容	農産物の差別化を進めることにより、付加価値の高い農産物を生産することを支援する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	豊明産丹波種黒大豆の生産により、以前名称「紫宝」という羊羹が生まれた。これの継続と生産量を増やすため関係機関と協力して生産者の育成に努めた。	全国各地において、高く売れる農産物を目指し、より付加価値の高い農産物を生産しようと農業生産者は、努力を続けている。	同じ農産物でも、より品質の良いもの、よりおいしいものへのこだわりが顕在化している。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	ブランド化した農産物の数		2(品目)	3(品目)	市の名物品と紹介できるような農産物を目標に設定した。現在の「紫宝」に前期1品目、後期1品目を追加し、3品目の特産品を目指す。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a(回)	2										
	直接事業費 b(千円)	0										
	人件費 c(千円)	670										
	合計コスト d(b+c)(千円)	670										
単位コスト d/a(千円)	1回当たり 335	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、県普及課による黒大豆栽培指導会の開催回数とした。人件費は係担当者の年度内の関わりから、0.1人として平成18年度は算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1(品目)									
	後期目標値に対する達成度(%)	33.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	高付加価値の農産物としての開発を関係機関と協力して開発する必要がある。		高付加価値の農産物生産に取り組むため、エコファーマなど様々な制度の活用を検討する。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			